

2014/04/22

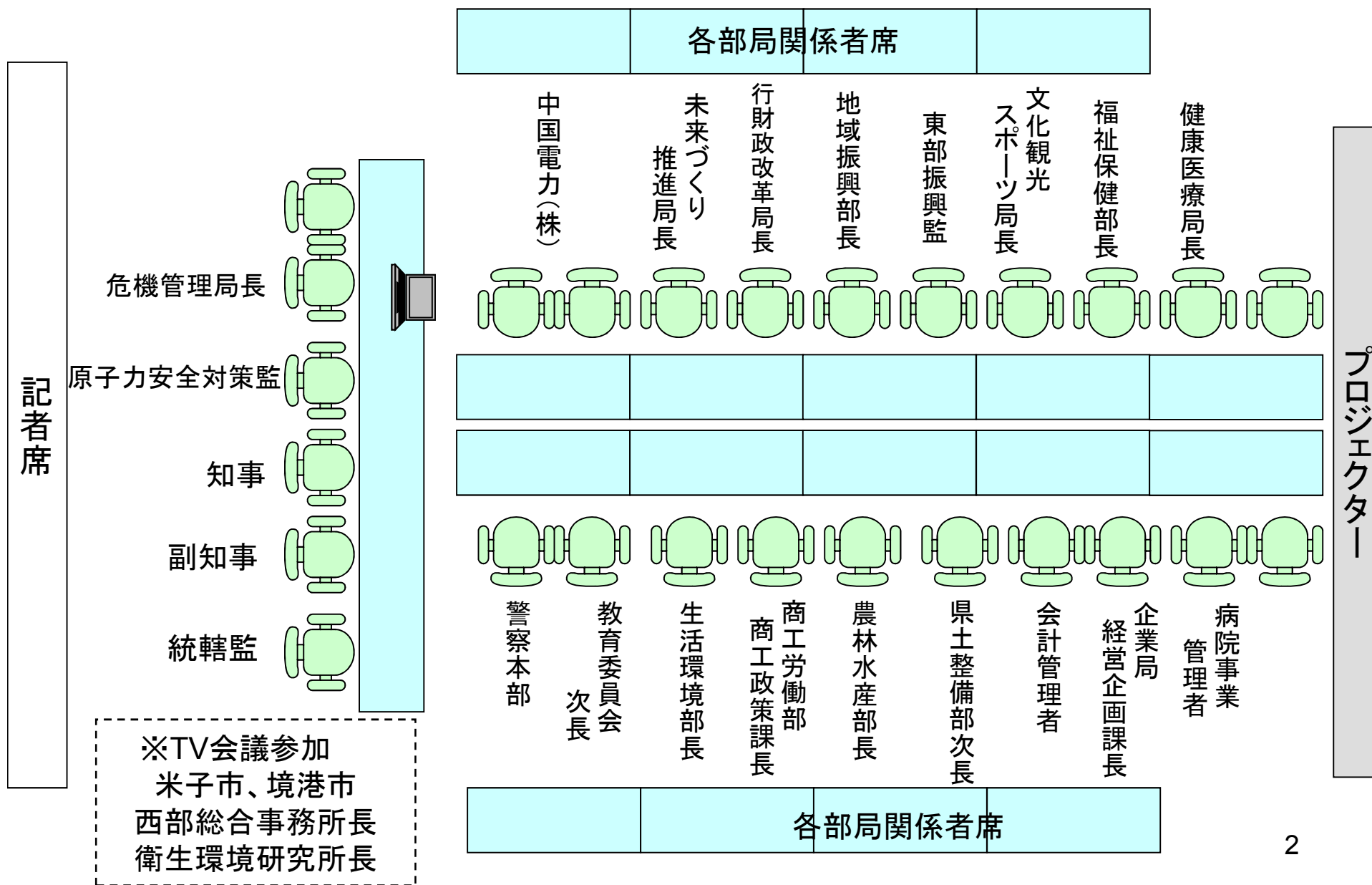
**平成26年度
第1回原子力安全対策
プロジェクトチーム会議**

平成26年4月22日(火)

14:45～15:30

危機管理局

「原子力安全対策プロジェクトチーム会議」配席図



次 第

1. あいさつ（知事）

2. 島根原子力発電所 2号機の審査状況等（中国電力）

3. 検討事項（取組の基本方針）

- ・ 地域防災計画、避難計画の実効性の確保
- ・ 総括（知事）

4. 今年度の取組

- ・ 原子力防災訓練
- ・ モニタリング情報の住民への提供
- ・ 資機材等の整備
- ・ 原子力防災専門家会議
- ・ 各WGの取組

（参考） 1 原子力行政の現状

2 原子力安全対策プロジェクトチームの体制

出席者名簿

職名	氏名	職名	氏名
中国電力(株)鳥取支社長	芦谷 茂	中国電力(株)島根原子力本部 副本部長	長谷川 千晃
米子市防災安全課長(※)	大塚 亮	境港市防災監(※)	木下 泰之

職名	氏名	職名	氏名
知事	平井 伸治	生活環境部長	中山 貴雄
副知事	林 昭男	衛生環境研究所長(※)	長谷岡 淳一
統轄監	野川 聡	商工労働部商工政策課長	小濱 洋明
危機管理局長	城平 守朗	農林水産部長	岸田 悟
原子力安全対策監	渡辺 剛英	県土整備部次長	山口 真司
未来づくり推進局長	岡崎 隆司	会計管理者	三田 清人
行財政改革局長	伊澤 勇人	企業局経営企画課長	亀井 雅議
地域振興部長	小倉 誠一	病院事業管理者	渡部 哲哉
東部振興監	齋藤 明彦	教育委員会次長	田中 規靖
文化観光スポーツ局長	森谷 邦彦	警察本部警備第二課長	湊 博之
福祉保健部長	松田 佐恵子	西部総合事務所長(※)	山根 淳史
健康医療局長	藤井 秀樹		

※ 原子力防災ネットワークで出席

島根原子力発電所 2号機の 審査状況等

中国電力（株）島根原子力本部

検討事項 (取組の基本方針)

平成26年度の取組みに関する基本方針（案）

○今年度の目標

避難時間の短縮に伴う、避難のより一層の実効性の確保

→ 避難計画の深化と体制の整備（避難時間の短縮への対応）

○取組内容等

・実施体制の確保等について各WGで作業を進める。

→ 必要に応じて、国主催の島根地域ワーキングチーム会議等を通じて支援を求める。

①避難住民の輸送

②スクリーニング

③モニタリング

→ 原子力環境センター（仮称）整備の促進及びモニタリングの着実な実施

④被ばく医療

→ 県立中央病院のホールボディカウンタ整備

⑤社会福祉施設、医療機関、学校等の避難計画策定の促進 など

・部局レベルのマニュアルの作成

・緊急時における組織、動員体制の具体化

○上記のため、引き続き全庁で連携して取組みを進める。

地域防災計画、避難計画のより一層の実効性の確保

今年度の目標：計画の深化とより一層の実効性の確保

【Plan】

- ・ 広域住民避難計画の修正
- ・ 社会福祉施設、医療機関等の避難計画策定
- ・ 部局レベルのマニュアルの作成

計画策定
(平成25年度修正)

平成26年度の
修正に反映

【Action】

- ・ 計画の見直し
 - ①原子力災害対策指針の改定等に伴う修正
 - ②訓練の実施、検証結果に伴う修正部分

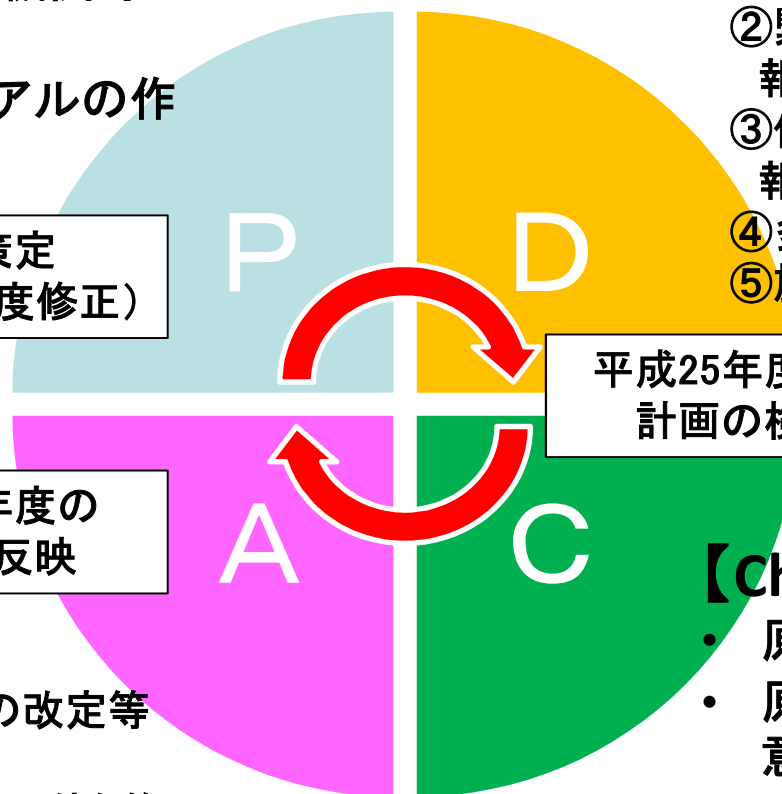
【Do】

- ・ 原子力防災訓練
 - ①スクリーニングの実施
 - ②緊急事態対処センター、災害情報システムの運用
 - ③住民の方へのわかりやすい広報、情報伝達の実施
 - ④多様な避難手段の実効性確保
 - ⑤施設入所者等の避難

平成25年度修正
計画の検証

【Check】

- ・ 原子力防災訓練等の検証
- ・ 原子力安全専門家会議等の意見の反映
- ・ 住民からの意見(パブリックコメント等)



今年度の取組

平成26年度原子力防災関連の年間スケジュール

項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
国	原子力災害対策指針・補足資料	→ 検討課題とされている事項について改定がなされる見通し			
	地域防災に関するワーキングチーム会議	→ 全国の共通課題、島根地域固有の課題について検討を進める			
県	原子力防災訓練	機能別訓練	検討	島根原発防災訓練 人形峠防災訓練	
	原子力防災専門家会議	第1回 (5月中)		第〇回(適時開催)	
	地域防災計画(原子力災害対策編)、広域住民避難計画(島根原子力発電所事故対応)	原子力災害対策指針の改定等に伴い、必要に応じて運用の見直し等を実施 ワークショップ		反映	・修正案策定 ・パブリックコメント
	PTの開催予定	第1回(4/22)	第2回	第〇回(適時開催)	

平成26年度原子力防災訓練（案）

【災害対策本部訓練】

- ・緊急事態対処センター、災害情報システムの運営

【住民広報】

- ・わかりやすい広報の実施
- ・防災行政無線、広報車等
- ・道路表示版

【住民避難訓練】

- ・引き続き多様な避難手段の実効性の確保を検証（JR、航空機、船舶等）
- ・社会福祉施設入所者、医療機関入院患者、在宅の避難行動要支援者等の避難

【災害対策本部のマネジメント訓練】

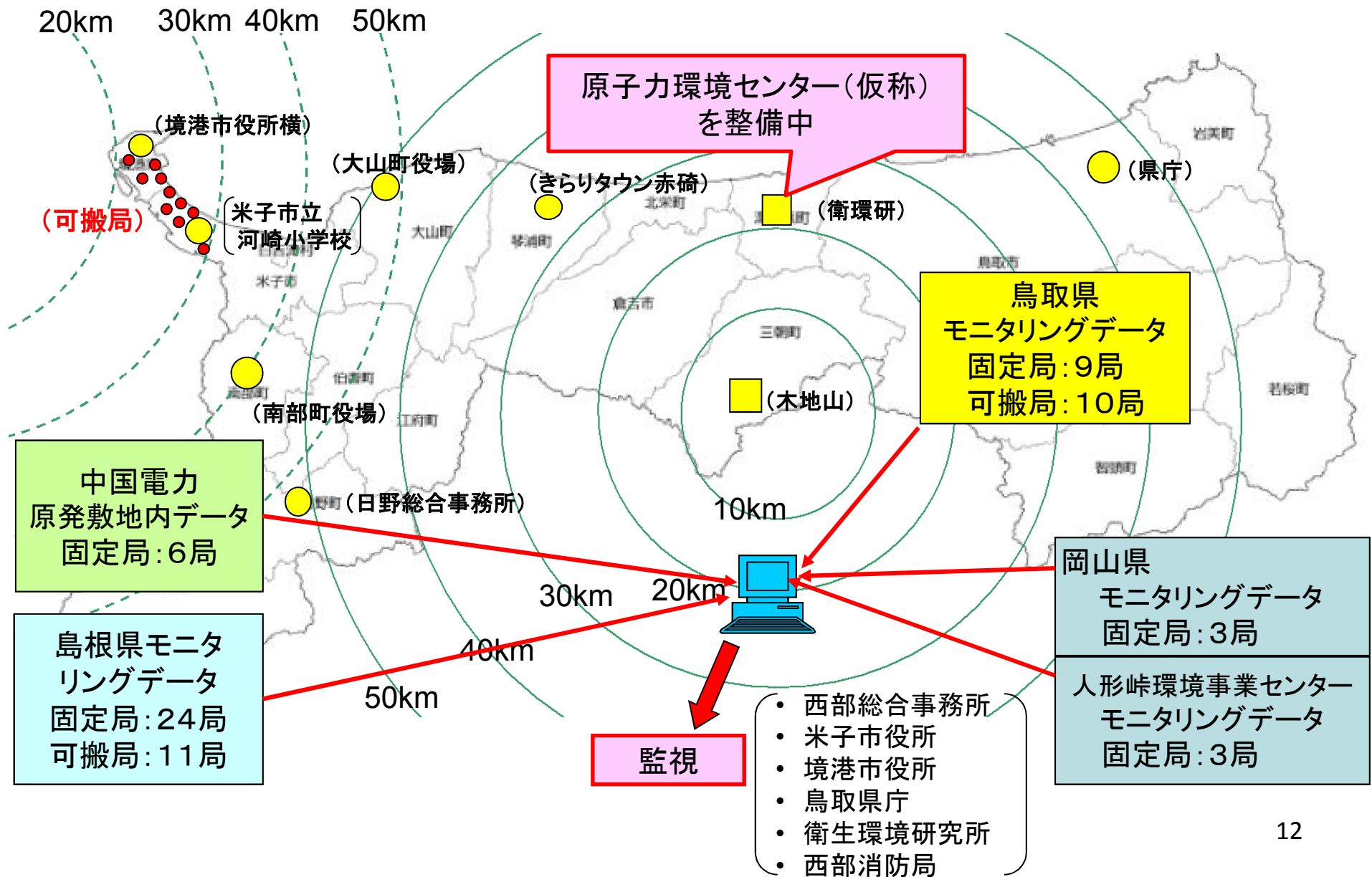
- ・別日程での開催を検討
- ※共同訓練が1日で実施予定であるため

【スクリーニング訓練】

- ・緊急被ばく医療計画に基づくスクリーニング会場でのスクリーニングの実施



環境放射線モニタリングデータの統合について



原子力防災体制全体整備計画（案）

	H24	H25	H26	H27
国の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・原災法改正 ・原子力安全対策指針改定（UPZ、EAL、OIL等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原発の新規制基準 ・原子力安全対策指針改定（モニタリング、被ばく医療） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全対策指針の改定、補足資料等 	
目標	基本的運用体制の整備	運用体制の充実	体制基盤の概成	立地県並みの体制・運用の確保
全般	・体制整備ロードマップ（計画）	⇒PDCA	⇒PDCA	⇒PDCA
	・専門家会議、防災連絡会議	→	→	→
	・地域防災計画修正（UPZ）	・モニタリング、被ばく医療	→	→
		・緊急事態対処センター整備	・緊急事態対処センター運用	→
避難	広域住民避難計画策定 ※島根県との連携	マニュアル類の整備（活動要領、組織人員の具体化）	・実効性の確保に向けた取り組みの実施	
モニタリング		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力環境センター（仮称）基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力環境センター 詳細設計、建設工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力環境センター整備完成、運用
	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時モニタリング計画策定 ・モニタリングポスト設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急モニタリング計画策定 ・可搬式モニタリング装置の整備 ・モニタリングデータ統合 	→	→
被ばく医療	<ul style="list-style-type: none"> ・被ばく医療機関の指定 ・被ばく医療計画作成 ・資機材整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールボディカウンタ ・資機材整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールボディカウンタ ・資機材整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材整備
普及啓発 ・広報	<ul style="list-style-type: none"> ・広報（プレス会見等）計画 ・講演会、説明会等 	→	→	→
教育訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・島根発電所、人形峠 	→	→	→

島根原発の防災対策費（初期投資）の必要額

○島根原発の防災対策費（初期投資）に対する国交付金の必要額は概算で約19億円!

・ 緊急に原子力防災体制の整備が必要。〔H25～H27年度の3カ年整備〕

（単位：百万円）

国の支援策	事業内容	H25年度 事業費	H26年度 所要額	H27年度 所要額	計
原子力発電 施設等緊急 時安全対策 交付金	防護資機材(可搬型モニタ リングポスト11台)整備、 普及啓発、防災訓練等	211	54	113	378
	可搬型モニタリングポスト、放 射線計測器、防護服等		維持管理費等	原子力環境センター(仮 称)整備に係る機器	
	危機管理体制整備等 (TV会議システム等)	33	95	※維持管理費は別途	128
	設備維持費等		※同上		
	被ばく医療整備等(スクリー ニング、ホールボディカウ ンタ2台等)	500	155	—	663
	ホールボディカウンタ 〔鳥取大学附属病院〕 8 医療機関用除染資機材		ホールボディカウンタ (県立中央病院)		
緊急被ばく医療研修等、安 定ヨウ素剤備蓄等(UPZ7万 人・調剤機材)	35	13	—	48	
安定ヨウ素剤関係		医療用放射線測定機器			
小計		787	317	113	1,217
放射線監視 等交付金	モニタリングポスト・システ ム・測定機器整備、環境試 料分析等整備	233	—	—	233
	モニタリングデータ統合の ためのシステム改修				
	原子力環境センター(仮称) 整備等	18	193	238	449
	地質調査、基本設計・実施 設計		建築工事着工、放射能 の分析機器を順次整備	環境センター竣工、放射 能分析機器を順次整備	
小計		251	193	238	682
合計	3か年で19億円必要⇒	1,038	510	351	1,899

残り約9億円 必要!

原子力防災専門家会議

- 平成26年4月1日に7名の委員を再任
- 新たに西田良平氏を選任
 - 現在、原子力規制委員会で進められている島根原発2号機の安全審査と関連し、地震・津波に関する内容について専門的に確認等を行うため

区分	専門分野	氏名	所属	役職	備考
会長	放射線計測・防護	占部 逸正	福山大学工学部 情報工学科	教授	再任
委員	原子力工学	青山 卓史	(独)日本原子力研究開発機構	研究主席	再任
	放射線治療、放射線物理	内田 伸恵	鳥取県立中央病院医療局放射線科放射線治療室	室長	再任
	環境放射能	遠藤 暁	広島大学大学院工学研究院	教授	再任
	線量評価(内部被ばく)	甲斐 倫明	大分県立看護科学大学	教授	再任
	緊急被ばく医療	神谷 研二	広島大学緊急被ばく医療推進センター	センター長	再任
	地震活動・震源メカニズム	西田 良平		鳥取大学 名誉教授	新任
	放射能環境動態	藤川 陽子	京都大学原子炉実験所	准教授	再任

(参考)
原子力行政の現状

最近の原子力防災の主な動き

1 鳥取県

- ・H25.11.5・10 原子力防災訓練の実施(島根原発対応)
※人形峠対応(10/18)
- ・H25.11.7 島根県と覚書を締結
- ・H25.11.21 安全協定に基づく中国電力から島根原発2号機の新規制基準への適合性確認申請の事前報告(島根県等にも同日対応)
- ・H25.12.17 安全協定に基づく事前報告に対する鳥取県等の回答(意見留保)
覚書に基づく島根県への回答

事前報告の可否に関しては、条件を付けた上で最終的な意見を留保し、最終的な意見は、原子力規制委員会及び中国電力から審査結果について説明を受け、県議会、県原子力防災専門家会議、米子市、境港市の意見を聞いた上で提出する。

- ・H25.12.25 中国電力が原子力規制委員会に申請
- ・H26. 3.26 鳥取県防災会議(地域防災計画と広域住民避難計画の修正)
→ 避難時間を4日間から20時間に短縮
- ・H26. 4. 1 鳥取県緊急事態対処センター運用開始

島根原子力発電所の現状

区分		1号機	<u>2号機</u>	3号機
営業運転開始		昭和49年3月 (定期検査中)	平成元年2月 (定期検査中)	平成24年3月(当初 予定)(建設中)
新規制基準申請準備		取扱い検討中	適合性申請 平成25年12月25日	申請準備
電気出力		46万KW	82万KW	137.3万KW
原子炉形式		沸騰水型 (BWR)	沸騰水型 (BWR)	改良沸騰水型 (ABWR)
燃料集合体数		400体	560体	872体
制御棒本数		97本	137本	205本
主な 対応 状況	防波壁	完了済(15m)		
	フィルタ付ベント	検討中	平成26年度上期完了予定	
	難燃性ケーブル	検討中	対応済	対応済
	免震重要棟	平成26年度上期完了予定		
	第2制御室	検討中		

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合審査の状況

1 島根原子力発電所2号機の審査会合の開催状況等

平成25年12月25日に申請が行われた島根原発2号機新規制基準適合性審査について、5回
※審査会合が開催され、敷地周辺陸域の活断層評価について質疑・応答が行われた。引き続き、審査会合が開催される予定。 ※H26. 1.16、1.28、2.20、3.19、4.9、4.16

2 中国電力による審査状況の説明会

中国電力主催の関係自治体職員向け審査状況説明会において、審査状況を質疑応答。

(1)日 時 3月10日(月)午後1時から2時30分まで

(2)場 所 サンラポーむらくも

(3)参加対象 島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、鳥取県、米子市、境港市

(4)説明内容 敷地周辺陸域の活断層(宍道断層等)に係る審査概要について

3 原子力規制委員会における適合性審査の進め方(優先審査)

(1)平成26年2月19日、第43回原子力規制委員会で、審査対象のうち設置変更許可申請書について、審査における指摘事項等を反映させた申請書の補正を提出させ、「審査書案」(仮称)を作成していくことを決定。

○基準地震動及び基準津波高さが確定し、他に重大な問題がないものについて「審査書案」の作成を進める。

○最初に「審査書案」の作成作業に取りかかるものは、後続の模範となる質の高いものとなるよう、担当チームの枠を超えた共同作業を行い、優先的に取り組む。

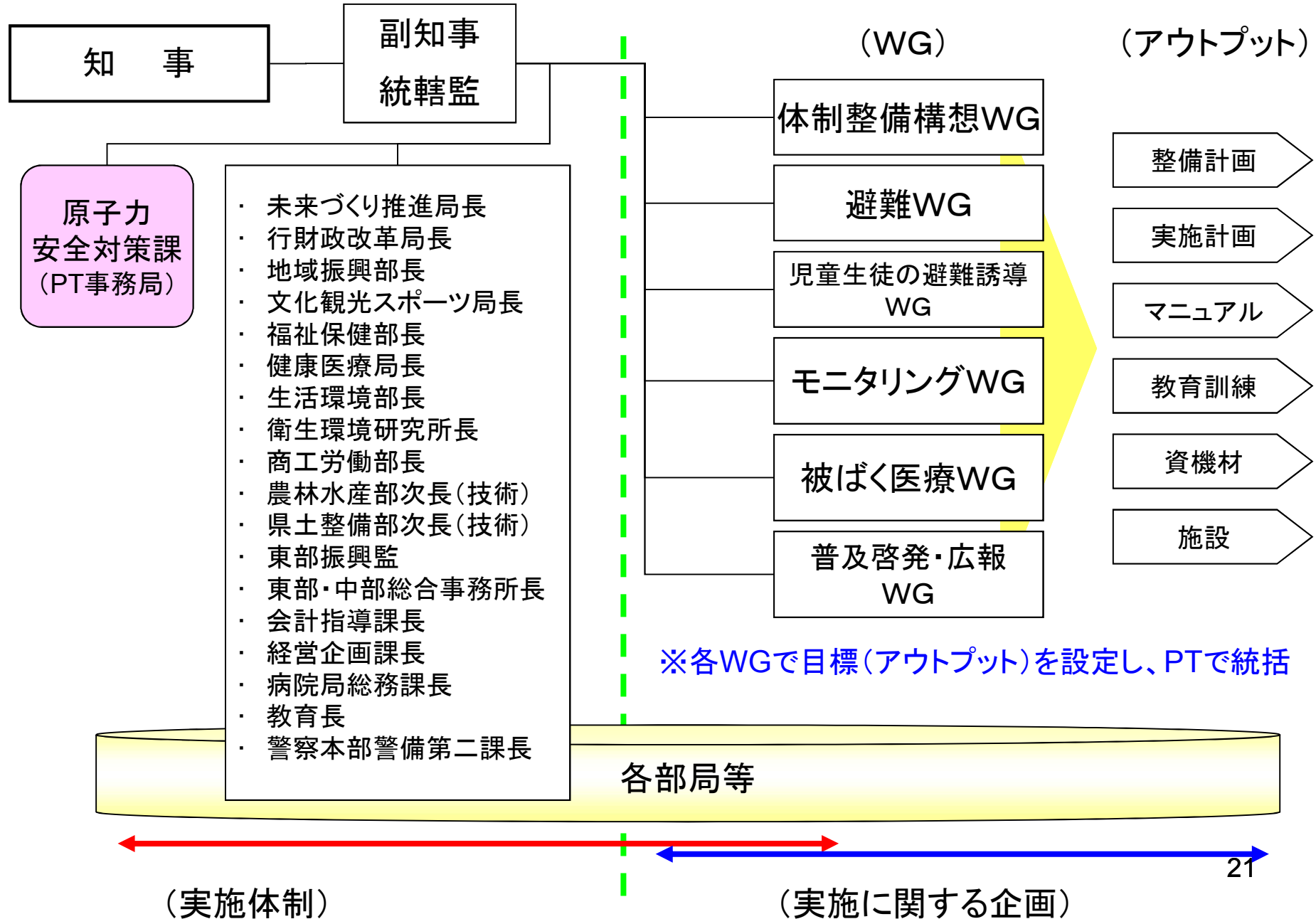
○「審査書案」に対する科学的・技術的意見を広く募集する。

・意見募集(パブリックコメント)を4週間程度実施 等。

(2)平成26年3月13日、第46回原子力規制委員会で、加圧水型(PWR)の川内原発1、2号機(九州電力)の安全審査を優先的に進めることを決定。

(参考)
原子力安全対策
プロジェクトチームの体制

実施体制 原子力安全対策プロジェクトチーム (PT)



WG設置(H26)

WG	WGにおける検討項目	主担当課
1 体制整備構想	体制整備ロードマップ	○原子力安全対策課
	教育訓練体系(研修、訓練)	原子力安全対策課
	原子力災害対応活動	原子力安全対策課
	島根県との統合運用	原子力安全対策課
	中国電力との安全協定(原災法改正にともなうもの)	原子力安全対策課
2 避難	避難全般避難計画	○原子力安全対策課
	住民避難	原子力安全対策課
	広域避難所運営	業務効率推進課
	要配慮者避難	長寿社会課
	損害賠償 ⇒ 検討完了	政策法務課
3 児童生徒の避難誘導	学校災害対策本部等	○教育総務課
4 モニタリング	平常時モニタリング	○水・大気環境課
	緊急時モニタリング	○原子力安全対策課
	原子力環境センター(仮称)設置	水・大気環境課
5 被ばく医療	被ばく医療	○医療政策課
	スクリーニング	健康政策課
	安定ヨウ素剤	医療指導課
6 普及啓発・広報	住民広報(緊急時)	○広報課
	普及啓発(平常時)	各担当課